

マスミューチュアル生命 2011年度第3四半期業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:溝口 賢典)の2011年度第3四半期(2011年4月1日~2011年12月31日)の業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2011年度第3四半期業績

1. 主要業績	……2 頁
2. 資産運用の実績 (一般勘定)	……4 頁
3. 四半期貸借対照表	……7 頁
4. 四半期損益計算書	……8 頁
5. 経常利益等の明細 (基礎利益)	……10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……11 頁
7. 特別勘定の状況	……13 頁
【参考】証券化商品等への投資状況	……14 頁

マスミューチュアル生命について

MassMutual Life Insurance Company

「マスミューチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。

格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)より保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を受けています。

AA-

保険財務力格付け
スタンダード&プアーズ社

※上記の格付けは2012年2月12日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

マスミューチュアル生命の URL : www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。当社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、障害者所得保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客様の金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する当社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客様が財産を長期的に管理される上での確な決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL : www.massmutual.com

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの格付け

AA+

保険財務力格付け
スタンダード&プアーズ社

※上記の格付けは2012年2月12日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2010年度末		2011年度 第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	191	15,086	182	95.3	14,675	97.3
個人年金保険	106	8,470	109	102.3	8,576	101.2
団体保険	-	0	-	-	0	88.7
団体年金保険	-	16	-	-	14	88.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2010年度 第3四半期累計期間				2011年度 第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	7	1,501	1,501	-	7	96.3	1,427	95.1	1,427	-
個人年金保険	4	417	417	-	5	126.4	565	135.6	565	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2010年度末	2011年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	883	956	108.3
個 人 年 金 保 険	816	828	101.4
合 計	1,699	1,784	105.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	250	294	117.3

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	2010年度 第3四半期累計期間	2011年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	193	174	90.5
個 人 年 金 保 険	194	248	127.8
合 計	387	423	109.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	71	57	80.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2010年度末		2011年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	45,397	3.2	22,235	1.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	228,475	16.0	207,971	14.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,085,130	75.8	1,161,648	78.2
公 社 債	747,817	52.2	823,571	55.4
株 式	39	0.0	36	0.0
外 国 証 券	328,493	22.9	332,539	22.4
公 社 債	313,003	21.9	320,595	21.6
株 式 等	15,490	1.1	11,943	0.8
そ の 他 の 証 券	8,780	0.6	5,499	0.4
貸付金	15,181	1.1	14,137	1.0
不動産	1,936	0.1	1,765	0.1
繰延税金資産	6,601	0.5	5,393	0.4
その他	50,351	3.5	73,536	4.9
貸倒引当金	△ 987	△ 0.1	△ 800	△ 0.1
合 計	1,432,086	100.0	1,485,889	100.0
うち外貨建資産	151,854	10.6	163,984	11.0

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	286,705	288,470	1,764	4,192	2,428	255,698	259,136	3,438	6,251	2,813
責任準備金対応債券	724,905	730,204	5,298	12,134	6,835	804,937	837,222	32,284	34,415	2,131
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	292,658	294,399	1,740	8,048	6,308	299,428	302,533	3,104	11,308	8,203
公 社 債	83,577	85,389	1,812	2,108	295	81,902	84,740	2,837	3,223	385
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	180,456	181,118	662	5,465	4,803	192,771	194,145	1,373	7,657	6,283
公 社 債	175,167	175,824	657	4,831	4,173	189,292	190,676	1,383	7,209	5,826
株 式 等	5,288	5,294	5	634	629	3,478	3,469	△ 9	448	457
その他の証券	6,839	6,648	△ 190	272	463	4,188	3,561	△ 627	-	627
買入金銭債権	21,786	21,242	△ 543	201	745	20,565	20,086	△ 479	427	906
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,304,270	1,313,073	8,803	24,375	15,571	1,360,064	1,398,892	38,827	51,975	13,147
公 社 債	745,784	748,874	3,090	10,553	7,463	820,733	851,878	31,145	33,539	2,394
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	322,627	326,690	4,062	9,468	5,405	326,691	329,996	3,305	11,687	8,382
公 社 債	312,346	316,657	4,311	8,833	4,521	319,212	322,674	3,461	11,239	7,777
株 式 等	10,281	10,032	△ 248	634	883	7,478	7,322	△ 156	448	604
その他の証券	6,839	6,648	△ 190	272	463	4,188	3,561	△ 627	-	627
買入金銭債権	229,018	230,860	1,841	4,081	2,239	208,451	213,455	5,004	6,747	1,743
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2010年度末	2011年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	8,537	7,548
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	39	36
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	8,497	7,511
合 計	8,537	7,548

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度末		2011年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 損 益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2010年度末	2011年度
		要約貸借対照表 (2011年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (2011年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		25,831	12,634
コ ー ル ロ ー ン		20,000	10,000
買 入 金 銭 債 権		228,475	207,971
有 価 証 券		1,119,795	1,191,960
(うち 国 債)		(328,735)	(383,488)
(うち 地 方 債)		(16,244)	(22,357)
(うち 社 債)		(402,837)	(417,725)
(うち 株 式)		(39)	(36)
(うち 外 国 証 券)		(328,493)	(332,539)
貸 付 金		15,181	14,137
保 険 約 款 貸 付		9,883	9,249
一 般 貸 付		5,297	4,888
有 形 固 定 資 産		2,117	1,964
無 形 固 定 資 産		729	678
再 保 険 貸 付		426	233
そ の 他 資 産		49,054	72,498
繰 延 税 金 資 産		6,601	5,393
貸 倒 引 当 金		△ 987	△ 800
資 産 の 部 合 計		1,467,226	1,516,673
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,276,344	1,322,547
支 払 準 備 金		12,090	12,515
責 任 準 備 金		1,262,123	1,308,200
契 約 者 配 当 準 備 金		2,131	1,831
再 保 険 借 債		637	536
そ の 他 負 債		144,415	143,123
未 払 法 人 税 等		9	7
そ の 他 の 負 債		144,406	143,116
退 職 給 付 引 当 金		819	927
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		88	104
特 別 法 上 の 準 備 金		3,154	3,427
価 格 変 動 準 備 金		3,154	3,427
負 債 の 部 合 計		1,425,460	1,470,667
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		30,519	30,519
資 本 剰 余 金		17,481	17,481
資 本 準 備 金		17,481	17,481
利 益 剰 余 金		△ 17,283	△ 16,838
利 益 準 備 金		43	43
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 17,327	△ 16,881
退 職 手 当 積 立 金		49	49
配 当 積 立 金		13	13
別 途 積 立 金		300	300
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 17,689	△ 17,244
自 己 株 式		△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計		30,711	31,156
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		138	1,208
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		10,917	13,641
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		11,055	14,849
純 資 産 の 部 合 計		41,766	46,006
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,467,226	1,516,673

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2010年度 第3四半期累計期間 〔 2010年4月1日から 2010年12月31日まで 〕	2011年度 第3四半期累計期間 〔 2011年4月1日から 2011年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		174,738	186,446
保 険 料 等 収 入		122,169	144,493
(うち 保 険 料)		(120,879)	(143,618)
資 産 運 用 収 益		48,787	39,535
(うち利息及び配当金等収入)		(25,391)	(26,062)
(うち有価証券売却益)		(10,995)	(3,342)
(うち金融派生商品収益)		(12,099)	(9,323)
そ の 他 経 常 収 益		3,781	2,417
経 常 費 用		163,435	185,800
保 険 金 等 支 払 金		111,585	107,514
(うち 保 険 金)		(11,236)	(10,541)
(うち 年 金)		(21,282)	(23,942)
(うち 給 付 金)		(23,874)	(23,118)
(うち解約返戻金)		(51,868)	(47,157)
(うちその他返戻金)		(1,603)	(1,112)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		18,002	46,502
支 払 備 金 繰 入 額		2,036	425
責 任 準 備 金 繰 入 額		15,966	46,076
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		18,827	17,536
(うち 支 払 利 息)		(92)	(81)
(うち有価証券売却損)		(1,062)	(2,015)
(うち有価証券評価損)		(1,170)	(382)
(うち為替差損)		(11,758)	(11,703)
(うち特別勘定資産運用損)		(1,677)	(2,435)
事 業 費 用		13,656	12,861
そ の 他 経 常 費 用		1,363	1,385
経 常 利 益		11,303	645
特 別 利 益		156	34
固 定 資 産 等 処 分 益		16	-
事 業 再 編 引 当 金 戻 入 額		139	-
そ の 他 特 別 利 益		0	34
特 別 損 失		849	367
固 定 資 産 等 処 分 損		4	93
減 損 損 失		459	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		246	273
そ の 他 特 別 損 失		139	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		0	0
税 引 前 四 半 期 純 利 益		10,610	312
法 人 税 及 び 住 民 税		7	7
法 人 税 等 調 整 額		2,204	△ 141
法 人 税 等 合 計		2,212	△ 133
四 半 期 純 利 益		8,397	445

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当第3四半期累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、80,744百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	2,131百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	300百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	0百万円
当第3四半期会計期間末現在高	1,831百万円

4. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更されております。この変更により、当第3四半期会計期間末における繰延税金資産は、466百万円減少しております。

5. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は2,552円94銭であります。

なお、算定上の基礎である四半期純利益は445百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2010年度 第3四半期累計期間	2011年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	4,217	6,065
キャピタル収益	23,789	12,990
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	10,995	3,342
金融派生商品収益	12,099	9,323
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	694	324
キャピタル費用	16,474	18,251
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,062	2,015
有価証券評価損	1,170	382
金融派生商品費用	-	-
為替差損	11,758	11,703
その他キャピタル費用	2,483	4,150
キャピタル損益 B	7,315	△ 5,260
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	11,532	804
臨時収益	120	174
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	120	-
個別貸倒引当金戻入額	-	174
その他臨時収益	-	-
臨時費用	350	333
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	333
個別貸倒引当金繰入額	350	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 229	△ 158
経常利益 A + B + C	11,303	645

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2010年度 第3四半期累計期間	2011年度 第3四半期累計期間
その他キャピタル収益	694	324
責任準備金戻入額（キャピタル収益該当分）	694	324
その他キャピタル費用	2,483	4,150
責任準備金繰入額（キャピタル費用該当分）	-	3,381
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分	2,483	769

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末	2011年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	68,281	74,551
資本金等	30,711	31,156
価格変動準備金	3,154	3,427
危険準備金	7,597	7,930
一般貸倒引当金	19	18
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	520	1,792
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 720	△ 793
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,999	31,018
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	0	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,439	17,723
保険リスク相当額 R_1	5,966	5,996
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	508	539
予定利率リスク相当額 R_2	3,125	3,050
資産運用リスク相当額 R_3	13,327	12,619
経営管理リスク相当額 R_4	690	668
最低保証リスク相当額 R_7	72	83
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	740.6%	841.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。
 3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式により算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2010年度末	2011年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	68,281	74,551
資本金等	30,711	31,156
価格変動準備金	3,154	3,427
危険準備金	7,597	7,930
一般貸倒引当金	19	18
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	520	1,792
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 720	△ 793
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,999	31,018
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	0	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	32,592	33,020
保険リスク相当額 R_1	5,966	5,996
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	508	539
予定利率リスク相当額 R_2	7,199	7,016
資産運用リスク相当額 R_3	23,453	24,040
経営管理リスク相当額 R_4	1,118	1,132
最低保証リスク相当額 R_7	148	154
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	418.9%	451.5%

- (注) 1.平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。
- 2.「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を計上しています。
- 3.「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度末		2011年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		3,144		3,136
個人変額年金保険		31,998		27,648
団体年金保険		-		-
特別勘定計		35,143		30,784

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	3,359	0	3,537
合 計	0	3,359	0	3,537

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	2	32,136	2	27,684
合 計	2	32,136	2	27,684

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2011年度第3四半期末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

1. 証券化商品等への投資状況

＜証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況＞

(単位:百万円)

証券タイプ	2011年度第3四半期会計期間末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	-	501	501	0.1%	448	-	
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	287	287	0.1%	284	-	
b) CLO	-	-	-	-	-	213	213	0.0%	163	-	
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
③商業用不動産担保証券(CMBS)	5,210	1,336	6,395	8,616	14,045	103	35,708	7.1%	△ 1,331	△ 1,033	
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑤その他	377,257	19,169	27,817	23,049	17,071	951	465,315	92.8%	12,273	36	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	360,665	17,721	3,266	2,694	291	-	384,639	76.7%	13,448	-	
うち 住宅金融支援機構債	190,103	4,435	-	-	-	-	194,539	38.8%	6,478	-	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
b) その他のABS	16,118	-	-	1,749	-	-	17,867	3.6%	47	△ 42	
c) Call Option付債券	473	1,447	24,550	18,604	16,779	951	62,807	12.5%	△ 1,223	79	
合計	382,468	20,506	34,212	31,665	31,116	1,556	501,525	100.0%	11,389	△ 997	
占 率	76.3%	4.1%	6.8%	6.3%	6.2%	0.3%	100.0%				
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

＜クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の格付別想定元本及び損益の状況＞

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	2011年度第3四半期会計期間末						合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他				
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	8,649	17,000	7,948	500	-	34,097	100.0%	△ 101	61
占 率	-	25.4%	49.9%	23.3%	1.5%	-	100.0%			
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※裏付資産は、次のとおりです。ABS-CDOは米国、CLOは欧州、商業用不動産担保証券は国内の不動産

(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)、住宅ローン債権担保証券は国内の住宅ローン、その他のABSは国内のオートローン等貸付債権・リース債権等、クレジット・デフォルト・スワップ(売建)の参照企業は国内の企業です。

※実現損益は2011年度期首から第3四半期末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
 ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
 ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
 CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CDS (Credit Default Swap) : クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
 CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
 RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
 サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
 Call Option付債券: 発行体に期日前償還できる権利が与えられている債券
 レバレッジド・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス

以上